

2020年6月24日

## COVID-19が米国西海岸進出の県内企業に与える影響について

サンフランシスコ事務所長 徳永 博昭

### 1. 米国国内における直近の状況

米国は新型コロナウイルスの感染者数が約210万人（6月15日時点）と世界で最も多く、第2位のブラジルの約87万人と比較しても非常に多い<sup>1</sup>。2月29日にワシントン州が非常事態宣言を発出して以降、3月5日にカリフォルニア州が、3月7日にニューヨーク州が、そして3月13日にはトランプ大統領が全米に国家非常事態宣言を発出し、感染の封じ込めに力を入れている。規制内容は州や郡によって異なるが、不要不急の外出（食料品や生活必需品の買い出し、医療従事者の出勤などは除く）が禁止され、飲食店や学校、映画館などの娯楽施設も休業を余儀なくされ、さらに違反した場合は罰金を徴収されることもある。

これらの規制が経済活動に与える影響も大きく、1948年の統計開始以降最悪と言われた4月の失業率は、1930年代の世界恐慌にも匹敵すると言われる14.7%（約2,050万人）を記録した。翌5月には若干改善したものの、13.3%と依然厳しい状況が続いている<sup>2</sup>。これに伴い、トランプ政権下における外交政策「アメリカ・ファースト」にも拍車がかかり、米国人の雇用確保優先を背景とする移民ビザの発給停止や非移民ビザ（就労ビザ）の面接停止など、米国に進出している日系企業の活動にも支障が出ている。

最近では、経済活動再開に向けて、飲食店における屋外での飲食や公園での運動など、規制を一部緩和する動きも出始めているが、経済が本格的に回復するにはまだまだ時間がかかりそうである。

### 2. 米国西海岸進出の福岡県企業の現状

今回の新型コロナウイルスの影響について、米国に進出している福岡県企業に当事務所が調査を行ったところ、西海岸（カリフォルニア州）に進出している企業を中心に回答があった（表1）。これまでに前例のない事態の中で、どの企業も業種に関わりなく、企業活動の停止による売上減や、テレワーク導入に伴う労務管理など様々な影響を受けており、今後の対応に苦悩している様子が明らかとなった。

<sup>1</sup> Johns Hopkins University & Medicine 参照 (<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>)

<sup>2</sup> 米国労働局発表資料参照 (<https://www.bls.gov/news.release/pdf/empst.pdf>)

業 種	影 響
食品製造 ・加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパー向けの製造は微減だが、レストラン向けは前年比で8～9割減</li> <li>・賞味期限が迫っているものがあり、廃棄が必要な状況</li> <li>・在庫が増え、製造ラインを動かすことが出来ない</li> <li>・テレワークの強制により、働き方改革が進んだ</li> </ul>
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テイクアウトとデリバリーのための営業となり、売上が大幅に減少</li> <li>・人件費を賄えず、スタッフの大半は無給休暇として失業保険を適用</li> <li>・賃料が高く、収入が激減している中での資金繰りに苦慮している</li> </ul>
IT 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の販売数減により、売上減が見込まれる</li> <li>・在宅勤務経験がないため、スタッフの健康管理に気を配っている</li> <li>・スタッフの成果判定の難しさが露呈している</li> <li>・取引先が新サービスの導入検討などに意欲的でない</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐在員が一時帰国したまま戻れないため、現地の情報収集が全く出来ない</li> <li>・国内外の出張が全く出来ないため、出張経費（支出）は抑えられている</li> <li>・社員の昇給を停止しているが、今後どうするか悩んでいる</li> <li>・駐在予定の日本人社員の就労ビザが取れず困っている</li> <li>・顧客からの支払いが遅れており、今後倒産する企業が増えると思われる</li> </ul>

(表1) 米国進出の福岡県企業に対するアンケート結果

### 3. COVID-19 終息後の活動について

調査に回答いただいた企業のほとんどが「先行き不透明」と心配を募らせていたが、中には「コロナ終息後に向けた商品見直しや新商品の企画に着手している」、「コロナ禍において多くの企業で働き方改革が進んでおり、新たに必要とされるサービスがあると考えているため、その分野での販路獲得に挑戦する」など、現状をチャンスと捉え、経済活動が本格始動した時にスタートダッシュを切れるよう準備を進めている企業もあった。

米国企業でも、J. C. Penney（百貨店）、J. Crew（アパレルメーカー）、Hertz（レンタカー）、Gold's Gym（スポーツジム）などの大手企業が経営破綻に追い込まれたが、ここから分かるのは「三密」に該当する企業が多大な影響を受けているということである。逆に、「三密」にならない企業は好調で、食品デリバリーサービスを提供する instacart は、「今後3ヶ月間で買い物代行要員を30万人採用する」と本年3月末に発表している。また、ビデオゲーム市場も活況で、市場調査やデータ分析を行う nielsen の調査<sup>3</sup>によると、外出禁止令が出された後、米国では調査対象の39%が「課金が増えている」と回答している。

今回のインタビューでは悪影響ばかりが目立ってしまったが、最後に紹介したように、コロナ禍においても業績を伸ばしている企業はある。このような世界規模での大変革を乗り越えるためには、自身の変革を必要とする企業も多いだろう。変革が大きなリスクを伴うことは重々承知しているが、県内企業が新たな一歩を踏み出し、この先の時代を乗り切ってくれることを期待している。

<sup>3</sup> 記事引用元 <https://www.hollywoodreporter.com/news/us-video-game-usage-up-45-percent-nielsen-reports-1288738>